

## 瀬野川居宅介護支援事業所運営規程

### (事業の目的)

第1条 社会福祉法人慈楽福祉会が設置する瀬野川居宅介護支援事業所(以下「事業所」という。)において実施する指定居宅介護支援事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために必要な人員及び管理運営に関する事項を定め、指定居宅介護支援の円滑な運営管理を図るとともに、要介護状態の利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な指定居宅介護支援の提供を確保することを目的とする。

### (運営の方針)

- 第2条 指定居宅介護支援においては、要介護状態の利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮したものとする。
- 2 事業所は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行う。
  - 3 事業所は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類または特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。
  - 4 事業所は、利用者の所在する市町村、地域包括支援センター、他の居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努める。
  - 5 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じる。
  - 6 事業所は、指定居宅介護支援を提供するに当たっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努める。

### (事業所の名称及び所在地)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名称 瀬野川居宅介護支援事業所
- (2) 所在地 広島市安芸区中野二丁目15番7号

### (従事者の職種員数及び業務内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名(主任介護支援専門員、介護支援専門員と兼務)

事業所における介護支援専門員、その他の従業者の管理、指定居宅介護支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他業務管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定居宅介護支援事業の実施に関し、遵守すべき事項についての指揮命令を行う。

- (2) 介護支援専門員 4名以上（うち1名管理者と兼務）

要介護者等からの相談に応じ、要介護者等がその心身の状況や置かれている環境等に応じて、本人やその家族の意向等を基に、居宅サービス又は施設サービスを適切に利用できるよう、サービスの種類内容等の計画を作成するとともに、サービスの提供が確保されるよう指定居宅サービス事業者、介護保険施設等との連絡調整その他の便宜の提供を行う。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日は月曜日から土曜日とする。但し祝日及び12月30日～1月3日まで休日とする。
- (2) 営業時間は午前8時30分から午後5時30分までとする。
- (3) 上記営業日、営業時間のほか、電話等により24時間常時連絡が可能な体制とする。

（通常の事業の実施地域）

第6条 通常の事業の実施地域は下記のとおりとする。

広島市（安芸区）・安芸郡海田町

（指定居宅介護支援の提供方法）

第7条 指定居宅介護支援の提供方法は次のとおりとする。

- (1) 利用者の相談を受ける場所 居宅介護支援事業所内、利用者宅
- (2) 使用する課題分析の種類 竹内式アセスメントを元に事業所で作成したもの
- (3) サービス担当者会議の実施

居宅サービス計画原案に位置づけた指定居宅サービス等の担当者を招集した、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、居宅サービス計画原案の内容について、担当者から専門的見地からの意見を求めるものとする。

- (4) 介護支援専門員の居宅訪問頻度 1回/月以上
- (5) 居宅サービス計画の作成

介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等について、保険給付の対象となるか否かを区分したうえで、その種類、内容、利用料等について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得るものとする。

- (6) サービス提供事業者との連絡調整

介護支援専門員は、居宅サービスに位置付けた指定居宅サービス事業者等に対して、個別サービス計画の提出を求めるものとする。

- (7) サービスの実施状況把握、評価

居宅サービス計画の作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うことにより、居宅サービス計画の実施状況や利用者についての解決すべき課題についての把握を行い、必要に応じて居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うものとする。

- (8) 利用者の状況把握
- (9) 給付管理

介護支援専門員一人当たりの取り扱い件数 45 件未満とする

算出に当たり、指定介護予防支援の提供を受ける利用者数については、3分の1を乗じて件数に加える

(10) 要介護（支援）認定に対する支援

(11) 相談業務等

(12) 地域ケア会議における関係者間の情報共有

地域ケア会議において、個別のケアマネジメント事例の提供の求めがあった場合には、これに協力するよう努めることとする。

(利用料その他の費用の額)

第8条 法定代理受領以外の利用料は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。

2 法定代理受領以外の利用料の支払いを受けたときは、当該利用料の額等を記載した指定居宅介護支援提供証明書を利用者に対して交付するものとする。

3 第6条（通常の事業の実施地域）に定める通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額とする。

(1) 事業所から片道20キロメートル未満 500円

(2) 事業所から片道20キロメートル以上 1,000円

4 前3項の利用料等の支払いを受けたときは、利用者又はその家族に対し、利用料とその他の利用料（個別の費用ごとに区分したもの）について記載した領収書を交付する。

(事故発生時の対応)

第9条 事業所は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録を行うものとする。

3 事業所は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(苦情処理)

第10条 事業所は、指定居宅介護支援の提供に係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、提供した指定居宅介護支援に関し、介護保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の従業者からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、提供した指定居宅介護支援に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

第11条 事業所は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業者が得た利用者又は家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又は家族の同意を、あらかじめ書面により得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第12条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る従業者に対する虐待の防止を啓発、普及するための研修の実施。

(2) 虐待防止のための指針の整備

(3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

2 やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録する。

3 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(業務継続計画の策定等)

第13条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行うものとする。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第14条 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催す

るとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図る。

(2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。

(3) 事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(暴力団排除)

第15条 事業所を運営する当該法人の役員及び事業所の管理者その他の従業者は、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。次項において同じ。)であってはならない。

2 事業所は、その運営について、暴力団員の支配を受けてはならない。

(その他運営に関する重要事項)

第16条 事業所は、居宅介護支援の質の評価を行い、常にその改善を図ることとし、業務の執行体制についても検証、整備する。

2 従業者の資質向上のために研修の機会を設けるものとし業務の執行体制についても検証、整備する。

3 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

4 事業所は、従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

5 事業所は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

6 事業所は、指定居宅介護支援に関する諸記録を整備し、そのサービスを提供した日から最低5年間は保存するものとする。

7 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人慈楽福祉会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則 この規程は平成12年4月1日から施行する。

平成17年3月1日 一部改正

平成19年4月1日 一部改正

平成19年7月1日 一部改定

平成19年7月24日 一部改正

平成19年8月9日 一部改正

平成19年9月1日 一部改定

平成20年1月1日 一部改正

平成20年2月13日 一部改正

平成20年3月21日 一部改正

平成 20 年 4 月 1 日	一部改正	
平成 20 年 5 月 1 日	一部改正	
平成 20 年 9 月 16 日	一部改正	
平成 21 年 1 月 15 日	一部改正	
平成 21 年 2 月 1 日	一部改正	
平成 21 年 3 月 25 日	一部改正	
平成 21 年 4 月 1 日	一部改正	
平成 21 年 4 月 6 日	一部改正	
平成 21 年 5 月 1 日	一部改正	
平成 21 年 8 月 1 日	一部改正	
平成 22 年 3 月 1 日	一部改正	
平成 22 年 4 月 1 日	一部改正	
平成 22 年 7 月 1 日	一部改正	
平成 23 年 4 月 1 日	一部改正	
平成 23 年 5 月 1 日	一部改正	
平成 23 年 7 月 1 日	一部改正	
平成 23 年 8 月 1 日	一部改正	
平成 24 年 3 月 12 日	一部改正	
平成 25 年 4 月 1 日	一部改正	第 10 条の新設、第 10 条新設に伴う第 11 条の変更
平成 25 年 12 月 1 日	一部改正	
平成 26 年 4 月 1 日	一部改正	
平成 27 年 3 月 1 日	一部改正	
平成 27 年 9 月 1 日	一部改正	
平成 27 年 10 月 1 日	一部改正	
平成 27 年 11 月 16 日	一部改正	第 11 条の新設、第 11 条新設に伴う第 12 条の変更
平成 28 年 10 月 1 日	一部改正	
平成 29 年 4 月 24 日	一部改正	第 4 条の（2）変更
平成 29 年 8 月 1 日	一部改正	第 2 条（1）（2）、第 4 条職員数、第 1 2 条 2 誤植
平成 31 年 1 月 1 日	一部改正	
平成 31 年 2 月 1 日	一部改正	
令和元年 5 月 1 日	一部改正	
令和元年 6 月 1 日	一部改正	
令和元年 10 月 28 日	一部改正	
令和 2 年 1 月 1 日	一部改正	
令和 2 年 4 月 1 日	一部改正	
令和 3 年 9 月 1 日	一部改正	
令和 4 年 10 月 1 日	変更	
令和 6 年 4 月 1 日	一部改正	